

霞が関ナレッジスクエア(KK²)事業

～共に考え、共に学び、共に担う社会へ～

令和4(2022)年度

上期 事業報告書

自 令和4(2022)年4月1日

至 令和4(2022)年9月30日

一般財団法人 AVCC

(1)産学官連携事業「教育のデジタル化」推進	2
-1「教育のデジタル化研究会」	2
-2 KK ² デジタルプレゼンテーションプラットフォーム(DPP)	3
-3 デジタル活用力チェック(DKC)の提供	4
-4 協賛メンバー様専用ページの提供(協賛メンバーページ)	6
-5 KK ² ラーニングマネジメントシステム(LMS)の提供	6
(2)AI社会を生きる力を考える	8
-1 AVCC&KK ² 事業説明会	8
-2 オンラインIoT道場～RaspberryPiとPythonでIoTに挑戦！～	10
-3 地域における「デジタル公民館®」活動	11
(3)個人のレジリエンスを学ぶ	14
-1 「愛の見える化」から始める防災準備	14
-2 KK ² キャリア相談室	14
-3 多様な方たちの働く場「エキスパート倶楽部」カフェ運営	15
(4)組織・地域を担うしごと力を学ぶ	16
-1 社会で活躍する人のしごと力を学ぶプログラム	16
-2 しごと力向上ライブラリ	16
-3 コンピテンシー・チェック (Webチェックプログラム)	17
(5)文化に親しみ交流する	18
-1 食と文化講座	18
-2 霞が関寄席	18
-3 「霞が関音楽祭」への協力	19
-4 江戸TOKYO散歩～広重「名所江戸百景」と東京の今～	19
(6)事業運用全般	20
-1 自主企画プログラムと延べ参加者数	20
-2 メンバー数およびWeb会員数	21
-3 オンラインイベント支援	24
-4 霞が関7号館PFI株式会社との連携会議等の開催	27
-5 メールマガジン「メッセージ from KK ² 」発行	28
-6 情報発信(Web、SNS等)	30
①文部科学省発行「マナビィ・メールマガジン」情報連携	30
②KK ² Web、SNS	31
(7)資料:PFIと霞が関ナレッジスクエア	32
(8)収支概算	44

一般財団法人高度映像情報センターは令和4年8月23日に、名称・定款を変更しました。新名称は、一般財団法人 AVCC (Advanced Valuable Communication Center)(以下「AVCC」とし、1966年の創立以降、先達から引き継いだ経験を尊重しながら、何が起こるか分からない時代にこそ役立つ存在となることを目指し、「世代を超えて支え合う、デジタル社会の実現」をテーマに事業を推進してまいります。

AVCCの公益目的事業である霞が関ナレッジスクエア(以下「KK²」)事業は、社会教育プログラムおよびプラットフォームの提供を目的とし2008年に開設しました。「共に考え、共に学び、共に担う社会へ」をミッションに掲げ「デジタル公民館®」活動を推進しています。令和4(2022)年度で開設14年目を迎え「教育のデジタル化」の推進を中心に、いつでもどこでも誰もが学び交流できる環境を整えることを目指し活動しています。

(1) 産学官連携事業「教育のデジタル化」推進

KK²は教育研修の質の向上を目指し「教育のデジタル化」を推進しています。教育の場で得られたデータを評価し、双方向(Two Way)の教育を実現することで、教育の質を高め、講師の教授力向上を目指します。

-1 「教育のデジタル化研究会」

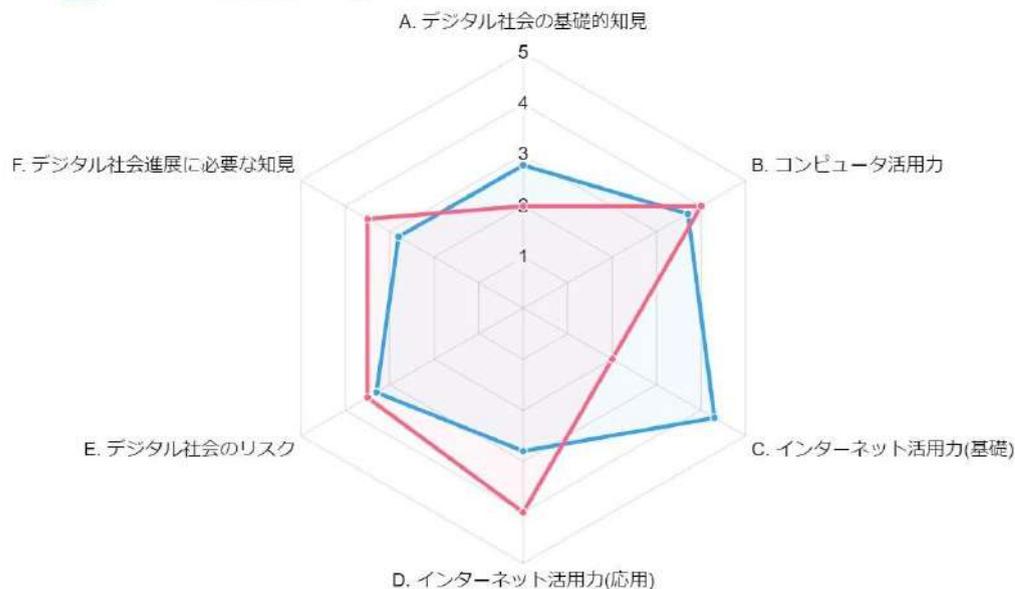
「教育のデジタル化」をテーマに、様々な視点から「教育の質」の向上を実現するための検討を行う研究会です。令和元(2019)年度より定期的に開催(11回)しています。KK²のテーマである「教育の質の向上」に向けて、多様な分野での利用事例を拡大し、より多くの実績データを収集・蓄積し、分析・評価を行い、講師に対しフィードバックすることでより、今まで以上に講師の教授力の向上に繋がる検討を行います。上期は開催いたしませんでした。

主な「教育のデジタル化研究会」構成メンバー(順不同・敬称略)

座長	永岡 慶三	AVCC理事、早稲田大学名誉教授、メディア教育開発センター 名誉教授
メンバー	伊庭野基明 伊藤 健二 田中 純一 秋田 義一 横谷 和沙 黒瀬 泰之 渡辺 保 津田 伸介 関根ハンナ	KK ² グローバルキャリアカウンセラー KK ² 産学官連携主席研究員 AVCC理事/一般社団法人ビル減災研究所 代表理事・所長 一般社団法人話力総合研究所 理事長 一般社団法人話力総合研究所 理事 そらおと国際特許事務所 代表弁理士 社会福祉法人スマイリング・パーク(宮崎) 防災及びシステムコンサルタント 和歌山県みなべ市立南部中学校

事務局:株式会社メディアリンク 教育イノベーション推進部 相吉透/浦田智宏/福島英

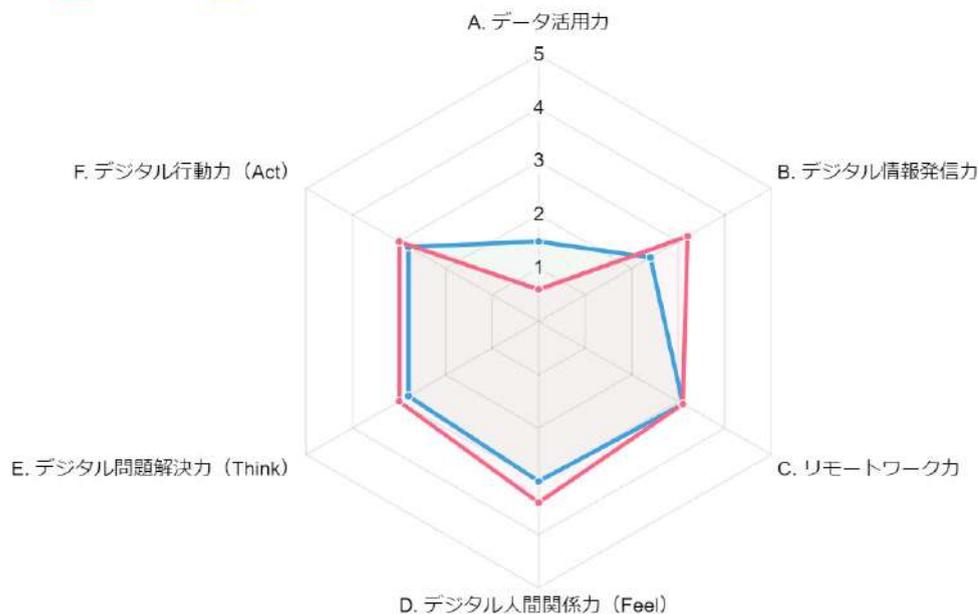
■ あなたの結果 ■ KK2平均 (受講者数 220名)



また、上期には「デジタルしごとカチェック(DSC)」の開発にも着手を開始しました。デジタルを活かしたしごとが出来ているかをセルフチェックし、自分自身のデジタルしごと力の強み弱みを把握する、自分が所属するコミュニティの強み弱みを把握する、おすすめコンテンツで自分自身のデジタルしごと力向上を図る、自分の強みを活かしてコミュニティのデジタルしごと力を底上げすることを目的としています。

項目は「A. データ活用力」「B. デジタル情報発信力」「C. リモートワーク力」「D. デジタル人間関係力」「E. デジタル問題解決力」「F. デジタル行動力」の6つのカテゴリで、57問の設問を用意しています。(2022年11月17日公開)

■ あなたの結果 ■ 回答者平均 ■ 全回答者平均



最終的には「デジタル活用について指導できる人(TAV:ティーチングアシスタントボランティア)」と「デジタル活用についてサポートを必要とする人」をマッチングして、共に学び、成長できる仕組みづくりを目指しています。

-4 協賛メンバー様専用ページの提供(協賛メンバーページ)

KK²Webサイトにログインした時のメールアドレスのドメイン名(@以下)を認識し、協賛メンバー様の組織名称等を表示する専用ページを提供しています。KK²プログラムの中から従業員に学ばせたいプログラムを表示したり、協賛メンバー様のオリジナル動画教材も登録が可能です。前述のDPPもご利用いただけます。管理者画面から、専用ページの編集・学習者管理・学習履歴の閲覧などが可能です。KK²プログラムを活かした自己学習環境を従業員に提供することができます。令和4(2022)年度上期に協賛メンバーページをご利用いただいている組織は7団体です。新入社員研修の一環として継続してご活用いただく等、従業員の方の学びの場としてご活用いただいています。

-5 KK²ラーニングマネジメントシステム(LMS)の提供

「リアル研修(KK²orセミナー会場)」「ライブ学習」「オンデマンド学習」で学習機会を増やし「自分で自分を育てる」自律した人材を育むことを目的としてLMSを提供しています。社会や組織で活躍するために必要な「しごと力」を学べるKK²の動画プログラムを教材として活

用できるプラットフォームです(協賛メンバー様限定)。令和4(2022)年度上期は、既存ユーザー様の引き続きの運用と、新規ユーザー拡大に向けたPRを進めました。

(2) AI社会を生きる力を考える

-1 AVCC&KK²事業説明会

①4月8日開催「[日本をこう変える](#)」著者 松田学氏を囲むクロストーク【ライブ配信】AVCC&KK²特別プログラム

令和4(2022)年度上期は、4月8日に『日本をこう変える』著者 松田学氏を囲むクロストーク【ライブ配信】AVCC&KK²特別プログラム」と題してライブ配信で開催し192名の方にご参加いただきました。令和3(2021)年12月に開催した「AVCC&KK²特別講演会 [2021冬] 明日はどのような！令和の日本」



の続編として、講師の松田学氏が2月に出版された「日本をこう変える」を題材に「第1部：著者トーク」と「第2部：著者を囲んでクロストーク」で構成し、第2部では、KK²アドバイザーメンバー6名から出される質問・疑問に松田学氏が応え、議論をより深めました。ライブ配信で192名の方にご参加いただきました。

●クロストーク登壇者(五十音順)

秋田義一氏：一般社団法人 話力総合研究所 理事長

伊藤健二氏：KK²産学官連携主席研究員／三幸学園 理事長特別補佐(戦略担当)／働き方改革研究センター センター長

鎌田修広氏：株式会社タフ・ジャパン 代表取締役社長

首藤武氏：ニッセイ情報テクノロジー株式会社 公共年金事業部 プリンシパルシニアコンサルタント

菅原貴与志氏：弁護士

山村由美子氏：積水ハウス株式会社 CRE事業部 医療・介護事業推進室課長

②8月23日開催「AVCC名称・定款変更記念 法話&クロストーク『どう生きるか～自ら考え、行動する時代～』」

AVCCが名称・定款を変更した8月23日に「AVCC名称・定款変更記念 法話&クロストーク『どう生きるか～自ら考え、行動する時代～』」を開催いたしました。これからの組織・コミュニティはどうなっていくのか、日本人はどう生きるのか、正解がない間ですが、皆様と共に考え、共に学ぶ機会といた



しました。法話は「どう生きるか」と題して、柴田 文啓 氏(臨済宗妙心寺派 開眼寺 住職)にお話しいただきました。クロストークでは、柴田住職に加えて、AVCCの平田理事、野田評議員、進行役の伊庭野理事が登壇し、デジタル社会やグローバル社会などの視点から日本の課題について、意見を伺っていきました。ハイブリッドで開催し会場に48名、ライブ配信で163名の方にご参加いただきました。

AVCC&KK²事業説明会

AVCC&KK ² 事業説明会/特別講演会	開催日	オンライン参加者	属性内訳		Webページ訪問者合計	Web訪問者内訳			動画視聴者数	合計	オンデマンドレビュー(5段階評価)
			メンバー	Web会員		PC	タブレット	スマホ			
「日本をこう変える」著者 松田学氏を囲むクロストーク【ライブ配信】	2022/4/8(金)	192名	91名	101名	2,496名	1,545名	81名	870名	437名	3,125名	4.3
法話&クロストーク「どう生きるか～自ら考え、行動する時代～」【会場参加】	2022/8/23(火)		22名	26名	739名	577名	2名	160名		787名	
法話&クロストーク「どう生きるか～自ら考え、行動する時代～」【ライブ配信】	2022/8/23(火)	163名	83名	80名	2,387名	1,878名	52名	457名	164名	2,714名	4.6
合計		355名	196名	207名	5,622名	4,000名	135名	1,487名	601名	6,626名	

-2 オンラインIoT道場～RaspberryPiとPythonでIoTに挑戦！～

宇治市を拠点に「誰も取り残さないプログラミング塾『[楽々電子塾](#)』」を運営する[株式会社テラユナイテッド](#)様に全面協力をいただき、IoT人材の育成を目指したオンライン学習システムと学習教材の開発について令和3(2021)年度に第1期プログラミングと電子回路(基礎コース)の試行を開始しました。

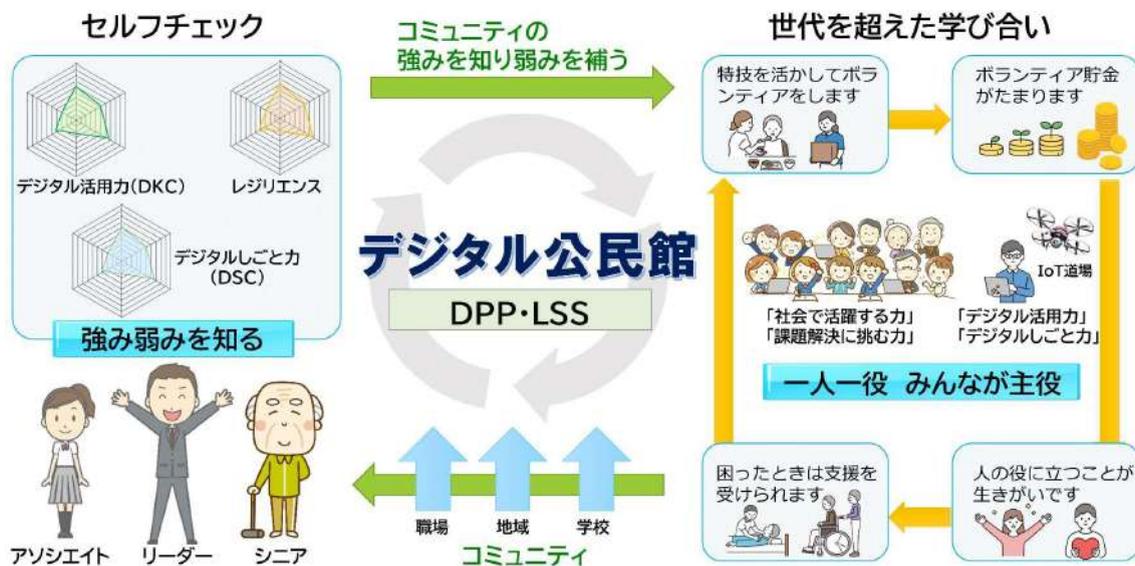
令和4(2022)年度上期は、第2期プログラミングと電子回路(応用コース)の試行を開始しました。また、学習者をサポートするTA(Teaching Assistant)の育成、オンラインでの個別サポート方式の検討なども継続して進め、IoTの基礎を学びたい方々に提供することを目指しています。下期には、試行を受けてテキストのブラッシュアップを行い、学習サービス提供に向けて進めていきます。



-3 地域における「デジタル公民館®」活動

昨今、政府がSociety5.0(KK2はデジタル社会と名付けています)を提唱していますが、デジタル社会についての啓蒙教育が疎かになっており、人々のデジタルリテラシーが低くデジタルデバインドが拡大しています。私たちは読み書き算盤を「読み書きデジタル」に持ち替え、先人の営んだ寺子屋を現代に継承するデジタル公民館®活動を職場・地域・学校といったコミュニティ単位で進めることを提唱しています。

共に考え、共に学び、共に担う社会へ



KK²では「誰も置き去りにしないデジタル社会」の実現を目指し、地域・コミュニティの中で、世代を超えた学び合い、高齢者や生きにくさを抱えるデジタル弱者をデジタルが得意な若者が支えていく、自分が得意なことを周りの人と分かち合い、学び合う「デジタル公民館活動®」を推進しています。

①「[デジタル公民館けせん](#)」「[デジタル公民館まっさき](#)」活動

～気仙とKK²のコミュニティ活動の交流～（岩手県大船渡市/陸前高田市）

「デジタル公民館まっさき」活動は、平成23（2011）年 東日本大震災で大きな被害を被った岩手県気仙地方、大船渡市末崎（まっさき）地区を中心に継続的に訪問し、地域住民の方々と都会から出向いた参加者が共に進めてきました。令和2年度以降は、PC・スマホ教室運営支援活動、地域活動運営支援はコロナ禍により現地訪問ができない状況が続いています。令和4(2022)年度上期は、Webサイトのサーバ運用を継続して行いました。

・まっさきWebサイト <http://www.massaki.jp/>



②「[デジタル公民館やねだん](#)」活動（鹿児島県鹿屋市串良町柳谷集落）

～行政に頼らない「むら」おこしを応援～

行政に頼らず自律したむらづくりを行っている「やねだん」のデジタル化を支援しています。やねだん自治公民館に設置したWi-Fi、TV会議機器を活用して、館長の豊重哲郎さんが塾長を務める「やねだん故郷創世塾」のオンライン化に協力しています。

Webサイト「やねだん」の運営、「故郷創世塾」の卒業生メーリングリスト管理業務を引き続き行いました。

令和4(2022)年5月に開催された「第31回やねだん故郷創世塾(2022.05.14～16)」で、卒業生でもあるKK²代表の久保田了司がKK²からZoomとテレビ会議を使ってオンライン講演を行いました(5月15日)。テーマは「[誰一人取り残されないデジタル社会の実現](#)」として、やねだんの会場では、医療福祉・自治体職員の方を中心に32名の方にご参加いただきました。TV会議とDPPを活用した双方向の講義を行いました。収録動画はKK²Webで公開しています。





下期にも、やねだん故郷創世塾で久保田がオンラインでの講演を予定しています。(11月20日実施)

- ・やねだんWebサイト <https://www.yanedan.com/>
- ・第17回エキスパート・スタジオ 豊重哲郎さん(やねだん自治公民館長)
<https://www.kk2.ne.jp/kk2/biz02/exp017.html/>

③「千代田区霞が関三丁目町会」活動(東京都千代田区)

企業町内会「霞が関三丁目町会」に加入しており、KK²代表の久保田了司が理事を務め、町会の企業・組織の従業員の方たちの交流の場づくりに協力しています。令和4(2022)年度も地域活動の活性化へ協力しています。

④大規模災害時における帰宅困難者等受入に関する協定締結(千代田区)

平成27(2015)年2月、千代田区と「[大規模災害時における帰宅困難者等受入に関する協定](#)」を締結、東日本大震災発災時にKK²が独自に帰宅困難者受入を行った経験を活かし、震災、水災等の災害により、被災した千代田区内の帰宅困難者等を一時的に「エキスパート倶楽部」と「スタジオ」に受入協力を行います。

帰宅困難者等受入にあたっては、千代田区災害対策危機管理課との専用防災無線、災害時特設公衆電話(4回線)、3日分の水・食料、毛布、携帯トイレなどの備蓄品、大型ディスプレイでの災害情報番組の放送(最新の交通情報、被害情報など)、Wi-Fi回線の開放及びパソコンの無料貸出、スマホや携帯電話の充電対応などを準備しています。令和4(2022)年度上期は、千代田区の防災無線訓練の実施(月1回)、備品の期限等のチェックを行いました。

(3) 個人のレジリエンスを学ぶ

「変化にしなやかに対応する力」をKK²では「レジリエンス」と呼んでいます。未曾有の災害をはじめ、これまで人類が遭遇したことのない様々な課題を抱える現在、大きな変化に向き合い、周りの人々と協力しながら課題を解決し、前に進むことができる力が一人ひとりに求められています。令和4(2022)年度上期もレジリエンスを学ぶプログラムを提供しました。

-1 「愛の見える化」から始める防災準備

平成25年度よりKK²ではレジリエンスを学ぶプログラムを開催しています。講師として過酷な現場で活躍する約3万人の消防士の方々の育成に携わってきたKK²アドバイザーメンバー鎌田修広さん(株式会社タフ・ジャパン代表取締役)にご協力をいただいています。



令和4(2022)年度上期は新シリーズとして「愛の見える化」から始める防災準備を開催しました。「愛」と「防災」、この二つにどんなつながりがあるのか? 「家族・隣人・地元」との関わりから防災について、事前に動画コンテンツを作成しました。この動画を基に鎌田さんと一緒に「愛の見える化」を語り合い、深堀する、定員8名の少人数制でWeb会議でのオンラインワークショップの第1回を7月に開催し、参加者数は7名でした。

「愛の見える化」から始める防災準備」参加者数

「愛の見える化」から始める防災準備	開催日	オンライン参加者	属性内訳		Webページ訪問者合計	Web訪問者内訳			動画視聴者数	合計
			メンバー	Web会員		PC	タブレット	スマホ		
第1回 テーマ「家族愛」	2022/7/23(土)	7名	2名	5名	603名	517名	2名	84名		610名
合計		7名	2名	5名	603名	517名	2名	84名	0名	610名

・下期開催: 第2回 10/22、第3回 1/28

・主催: 株式会社タフ・ジャパン、一般財団法人高度映像情報センター(AVCC)

-2 KK²キャリア相談室

KK²キャリア相談室は平成22(2010)年にスタートし、平成23(2011)年より特定非営利活動法人日本キャリア開発協会(JCDA)と提携を開始しました。仕事はもちろん、人生全体をライフキャリアとしてとらえ、幅広い相談に対応しており、職業紹介を行わない、キャリア相談に特化したカウンセリングが特徴です。

なお、令和4(2022)年9月より、カウンセラーのメッセージ動画を掲載し、カウンセラーのプロフィール情報を増やしました。令和4(2022)年度4月より対面も再開し、現在は「対面」「オンライン」の2種をご用意しています。今年度上期の相談者は4名で3名対面、1名オンラインで実施しました。

カウンセラー（2022年9月30日現在/敬称略）



-3 多様な方たちの働く場「エキスパート倶楽部」カフェ運営

平成30年度より社会福祉法人むそう様に**エキスパート倶楽部**の一般営業（ランチ・カフェ業務/土日祝日を除く11:30～15:00）の運用を行っていただき、多様な方たちの働く拠点の一つとして活用していただいています。むそう様は、愛知県半田市に本部をおき、家族がいなくなっても障がいのある方が「自分らしい暮らしを、暮らしたい地域で継続できる」ことをめざして「誰もが生きやすい社会をつくりたい」をモットーに平成11（1999）年より活動を続けています。

引き続き、感染症拡大予防対策を行い、ビュッフェに加えテイクアウトのランチ提供など、安心安全な運営を行っています。千代田区の感染症予防対策必須項目に加え、より高度な予防対策である推奨項目を5つ以上実施し「千代田区新しい日常店」認証ステッカーを取得、また東京都の「感染防止徹底宣言ステッカー」も更新し、4月よりキキャッシュレス決済対応レジを導入いたしました。



・社会福祉法人むそうWebサイト <https://musou.or.jp/>

・第53回エキスパート・スタジオ

NPO法人ふわり・社会福祉法人むそう 理事長 戸枝 陽基さん

<https://www.kk2.ne.jp/kk2/biz03/exp053.html/>

(4) 組織・地域を担うしごと力を学ぶ

KK²では「社会で活躍するために必要な力」を「しごと力」とよんでいます。学校で学ぶ Knowledge(知識)、Skill(技能)だけでなく、Feel(人間関係力)、Think(問題解決力)、Act(行動力)といった、人間の行動特性(コンピテンシー)も含んでいます。長寿社会、生涯現役時代において、主に組織で活躍する世代(アソシエイト/リーダー層)、また組織を離れて地域や新たな場で役割を担う世代(シニア層)に必要な「しごと力」を学ぶ場を提供しています。

-1 社会で活躍する人のしごと力を学ぶプログラム

KK²では、様々な分野で活躍するエキスパートをゲストに迎え、仕事や働く喜びについて共に考え学ぶ「エキスパート・スタジオ」(55名のゲスト)、令和3(2021)年度は、新企画としてゲストと参加者がオンラインで対話するプログラム「デジタルTERA小屋」を開催しました。

令和4(2022)年度は、下期に「エキスパート・スタジオ」でご紹介したゲストをお招きしたプログラムを企画中です。ゲストと参加者をつなぐ新たなコミュニティづくりを模索しながら、ハイブリッドでの双方向コミュニケーションによる学びの実現を目指しています。

-2 しごと力向上ライブラリ

「[しごと力向上ライブラリ](#)」は、若者向けのシリーズを加えると累計103講座347単元を開発しました。学校教育や企業研修という枠を超え、社会で活躍するために必要な「しごと力」を学べる講座を提供しています。視聴後には、レビュー(5段階評価)とコメントの投稿ができますので、視聴者からの貴重なフィードバックを参考によりよい講座の開発をすすめています。また一部の講座には、設問機能や理解度チェックテストがあり、KK²マイページで学びのログを確認できます。

令和4(2022)年度上期はしごと力を高めるビジネスコミュニケーション「7つの極意」(計5本シリーズ)「愛の見える化」から始める防災準備 ～家族・隣人・地元とのつながり強化で命を守る～(計2本シリーズ)の2講座を開発しました。

「しごと力向上ライブラリ」

講座名	単元名	再生回数	公開月	オンデマンドレビュー (5段階評価)
「愛の見える化」から始める防災準備 ～家族・隣人・地元とのつながり強化 で命を守る～	1.愛の見える化とは	69	5月	4.4
	2.家族愛、隣人愛、地元愛とは	43		
しごと力を高めるビジネスコミュニケーション「7つの極意」	① 話の効果上げるための7つ道具	114	6月	4.9
	② ビジネスコミュニケーションの要は説明力	116		
	③ 上司と部下のキャッチボール 指示・依頼 報告	89		
	④ 説得力が仕事の成果を左右する	70		
	⑤ 人を育てる黄金比 7(称赞) 対 3(忠告)	50		



-3 コンピテンシー・チェック (Webチェックプログラム)

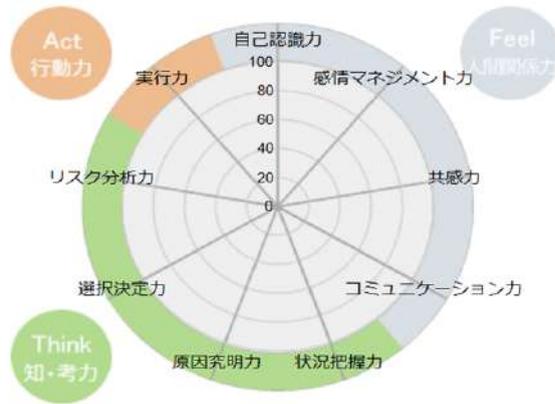
～「Feel」「Think」「Act」あなたのコンピテンシーをチェック～

社会に貢献している人、社会で活躍する人、優れた仕事をする人が備える「しごと力」の中核となるコンピテンシー「Feel(人間関係力)、Think(問題解決力)、Act(行動力)」について理解し、自分自身の学習課題を知るWebチェックプログラムです。Web会員登録を行えばどなたでも無料で利用できます。



KK²「コンピテンシー」9項目に関するケーススタディ(ドラマ)を視聴し、自分ならどう考え行動するのかをWeb上に入力します。入力内容と模範回答をセルフチェックし、自分に足りないコンピテンシーについて気づきを促す学習プログラムです。

コンピテンシー・レーダーチャート



このレーダーチャートは、あなたのコンピテンシーチェックの結果を表示しています。あなたの仕事や社会活動で、さらに求められるコンピテンシーに気づき、学びましょう。KK2では、コンピテンシーを高めるために役立つ教材をそろえています。是非活用してください。以下のリストから必要なコンピテンシー項目をクリックしてください。

Feel =人間関係力	Think =問題解決力	Act =行動力
(1) 自己認識力	(5) 状況把握力	(9) 実行力
(2) 感情マネジメント力	(6) 原因究明力	
(3) 共感力	(7) 選択決定力	
(4) コミュニケーション力	(8) リスク分析力	

(5) 文化に親しみ交流する

気軽に文化に親しみ交流する場を提供することを目的としたプログラムです。地域の食文化や伝統芸能など様々な文化を楽しんでいただきます。

-1 [食と文化講座](#)

食を通じて地域や生産者の魅力を紹介するプログラムです。令和4(2022)年度上期は開催しませんでした。

-2 [霞が関寄席](#)

気軽に伝統芸能に親しみ、笑いでストレス発散できる場として寄席を開催しています。令和4(2022)年度は5月25日(水)に「霞が関寄席 馬玉・駒与志二人会」、9月2日(金)に「チャリティー霞が関寄席 金原亭駒与志独演会～夜長月の癒し～」の2回、会場とライブ配信のハイブリッド形式で開催いたしました。

なお、チャリティー霞が関寄席では、本公演とライブ配信の収益より、108,500円を霞が関ナレッジスクエア「デジタル公民館」活動に寄付させていただきました。皆様のご理解とご協力に厚く御礼申し上げます。

「霞が関寄席」参加者数

霞が関寄席	開催日	会場参加者	オンライン参加者	属性内訳			Webページ訪問者合計	Web訪問者内訳			動画視聴者数	合計	オンデマンドレビュー(5段階評価)
				メンバー	Web会員	一般		PC	タブレット	スマホ			
五月 霞が関寄席 馬玉・駒与志二人会(2022年)	2022/5/25(水)	87名		25名	25名	37名	324名	199名	6名	119名	59名	324名	5.0
【ライブ配信】五月 霞が関寄席 馬玉・駒与志二人会(2022年)		41名	15名	26名		629名	353名	20名	256名				
チャリティー霞が関寄席 金原亭駒与志独演会～夜長月の癒し～(2022年9月)	2022/9/2(金)	80名		36名	22名	22名	614名	380名	2名	232名	54名	614名	4.8
【ライブ配信】チャリティー霞が関寄席 金原亭駒与志独演会～夜長月の癒し～		40名	9名	31名		591名	374名	13名	204名				
合 計		167名	81名	85名	104名	59名	2,158名	1306名	41名	811名	113名	938名	

出演:金原亭馬玉さん、金原亭駒与志さん

・下期開催:12/7(水)

-3 「霞が関音楽祭」への協力

霞が関コモンゲート、霞が関ビル等近隣の組織が主催する「霞が関音楽祭」に協力していますがコロナ禍を受けて中止が続いています。令和4(2022)年度上期は開催の計画がありませんでした。「霞が関音楽祭」にこれまでご協力いただいたMuCuL(ミュウカル)様には会場提供の協力を行っています。(下期開催:3月下旬)

-4 [江戸TOKYO散歩～広重「名所江戸百景」と東京の今～](#)

(英語/韓国語/中文簡体/中文繁体版対応)

KK²開設記念に制作したオリジナル作品「江戸TOKYO 散歩」は、歌川広重の最高傑作といわれる「名所江戸百景」から春夏秋冬の12景をモチーフに紹介、江戸と現在の東京の街並み、人々の営みを映像に収めています。多言語(英語/韓国語/繁体字/簡体字)版をKK²Webサイト、[KK²公式YouTubeチャンネル](#)、[EdoTokyoSanpoチャンネル](#)で公開しています。令和4(2022)年度上期の動画視聴回数は、合計1,134回でした。



「江戸TOKYO散歩」動画視聴回数(上期)

動画視聴回数	日本語	英語	韓国語	中文簡体	中文繁体	合計
プロローグ	98	18	9	15	3	143
Vol.1「虎の門外あふひ坂」(虎ノ門)	58	3	2	3	8	74
Vol.2「浅草金龍山」(浅草)	13	5	2	9	4	33
Vol.3「湯しま天神坂上眺望」(湯島)	17	3	9	3	5	37
Vol.4「する賀てふ」(日本橋三越前)	280	8	18	6	6	318
Vol.5「山下町日比谷外さくら田」(日比谷)	43	1	1	2	1	48
Vol.6「飛鳥山北の眺望」(王子・飛鳥山)	36	14	2	5	5	62
Vol.7「大はしあたけの夕立」(新大橋)	69	5	9	1	11	95
Vol.8「堀切の花菖蒲」(堀切)	19	2	5	1	1	28
Vol.9「はねたのわたし 辨天の社」(羽田)	18	1	1	3	1	24
Vol.10「両国花火」(両国)	41	3	3	3	1	51
Vol.11「京橋竹がし」(銀座)	66	3	5	1	2	77
Vol.12「四ツ谷内藤新宿」(新宿)	131	1	4	4	4	144
合計	889	67	70	56	52	1,134

(6) 事業運用全般

-1 自主企画プログラムと延べ参加者数

令和4(2022)年度上期は、自主企画でのプログラム開催、動画プログラム開発について84件、実施しました。プログラム開催の延べ参加者数は、リアルでのKK²会場での参加者が215名、リモートでの参加者が447名となりました。また、Webページ訪問者数は12,952名、動画視聴者/Web実施者が5,159名、合計延べ18,773名の方に参加・学習していただきました。

自主企画プログラムと延べ参加者数

プログラム内容	実施回数 および コンテンツ数	リアル 会場 参加者	リモート 参加者	属性内訳			Webページ 訪問者合計	Web訪問者内訳			動画視聴者数/ Web実施者	合計
				メンバー	Web会員	一般		PC	mobile	tablet		
AI社会を生きる力を考える												
AVCC&KK ² 事業説明会/特別講演会	2	48名	355名	196名	207名		5,622名	4,000名	135名	1,487名	601名	6,626名
個人の「レジリエンス」を学ぶ												
「妻の見える化」から始める防災準備	1		7名	2名	5名		603名	517名	2名	84名		610名
KK ² キャリア相談室	4		4名	0名	4名		951名	697名	10名	244名		955名
組織・地域を担うご力を学ぶ												
しごと力向上ライブ러리	7						2,430名	1,714名	30名	686名	551名	2,981名
デジタル活用カチェック	2						655名	559名	39名	57名	42名	697名
コンピテンシー・チェック	1						533名	273名	3名	257名	35名	568名
文化に親しみ交流する												
霞が関寄席	2	167名	81名	85名	104名	59名	2,158名	1,306名	41名	811名	113名	2,519名
江戸TOKYO散歩	65										3,817名	3,817名
合計	84	215名	447名	283名	320名	59名	12,952名	9,066名	260名	3,626名	5,159名	18,773名

-2 メンバー数およびWeb会員数

① 協賛メンバー数

協賛メンバー数は入会2団体、退会2団体で31団体となりました。なお、法人メンバーについては新規募集は2021年3月末より終了しています。

●協賛メンバー様(順不同)

株式会社関電工
池上通信機株式会社
株式会社大塚商会 千代田支店
帝人株式会社
株式会社メディアリンク
株式会社久米設計
三喜工業株式会社
霞が関7号館PFI株式会社
株式会社毎日映像音響システム
株式会社日刊工業新聞社
全日本空輸株式会社/株式会社ANA総合研究所
日本生命保険相互会社
公益財団法人松戸市文化振興財団
一般社団法人行政情報システム研究所
エムズホールディングインターナショナル株式会社
特定非営利活動法人日本不動産カウンセラー協会
公益社団法人ユニバーサル志縁センター
ニッセイ保険エージェンシー株式会社
アデコ株式会社
リコージャパン株式会社
大星ビル管理株式会社
株式会社ヒガシトウエンティワン
株式会社健康保険医療情報総合研究所
高周波熱錬株式会社
星光ビル管理株式会社
一般社団法人プラチナ構想ネットワーク
株式会社デジタルフォルン

●アカデミック協賛メンバー様(順不同)

愛知大学

大阪大学エマージングサイエンスデザインR3センター

メンバー種別

メンバー種別	メンバーの種類	年会費(税込)
協賛メンバー	民間企業・各種団体	一口132,000円/年、一口以上
	NPO法人	一口66,000円/年、一口以上
	大学・専門学校	一口66,000円/年、一口以上
Web会員		無料(登録制)

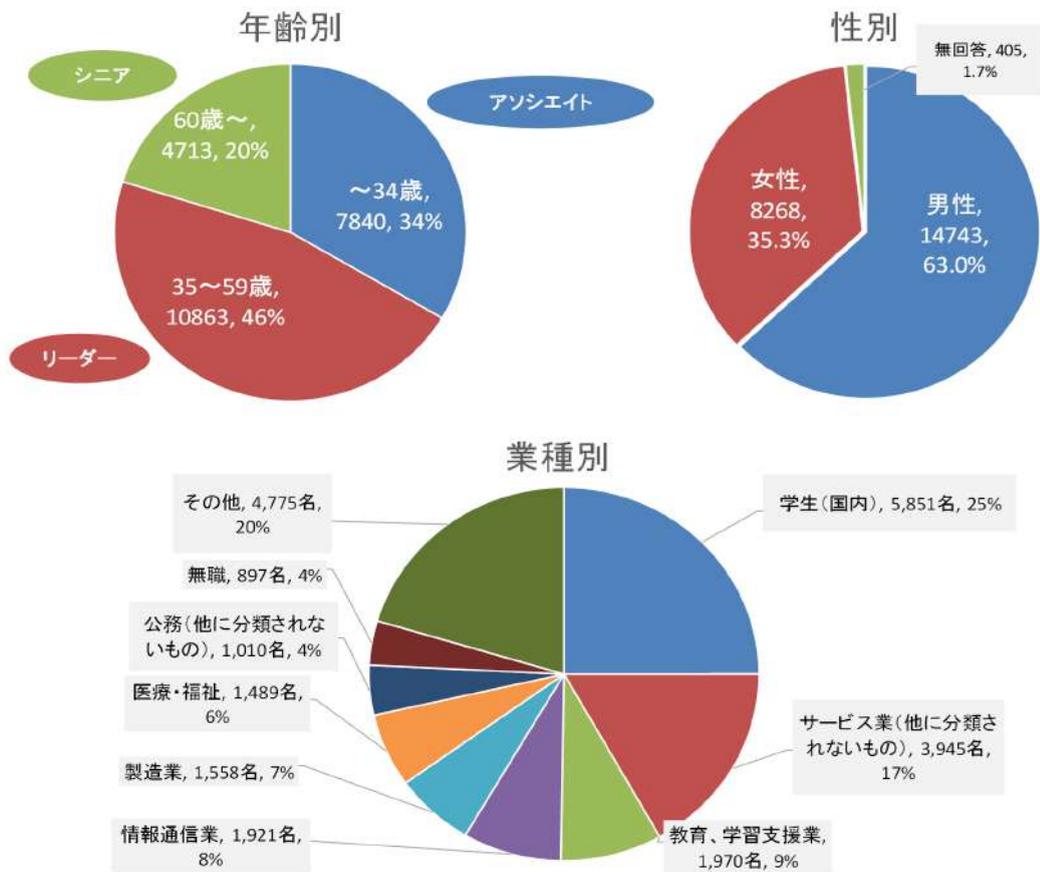
	協賛メンバー			法人メンバー	Web会員
	民間企業・各種団体	NPO法人	大学・専門学校		
令和4(2022)年度 上期	31	27	2	2	23,416
令和3(2021)年度	31	26	2	3	21,793

なお、AVCCと相互協力協定(MOU)を締結している団体は以下のとおりです。KK²事業にも多方面でご協力をいただいております。(順不同)

- [一般社団法人 長洞元気村](#)
- [社会福祉法人 スマイリング・パーク](#)
- [社会福祉法人 むそう](#)
- [NPO法人「居場所」創造プロジェクト\(居場所ハウス\)](#)
- [やねだん自治公民館](#)
- [一般社団法人 話力総合研究所](#)
- [株式会社タフ・ジャパン](#)

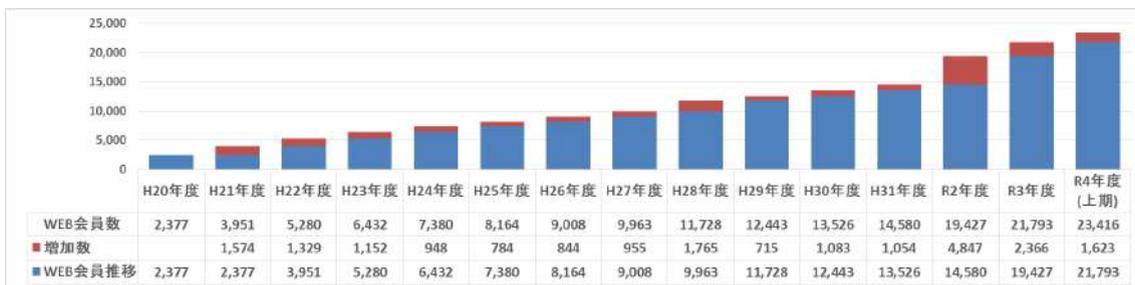
②Web会員数

KK²Web会員登録者数は23,416人、年代ではアソシエイト(～34歳)が34%、リーダー(35歳～59歳)が46%、シニア(60歳～)が約20%となっています。学生、サービス業、教育・学習支援業、情報通信業、製造業、医療・福祉、公務等、多様な職種の方々に学んでいただいています。



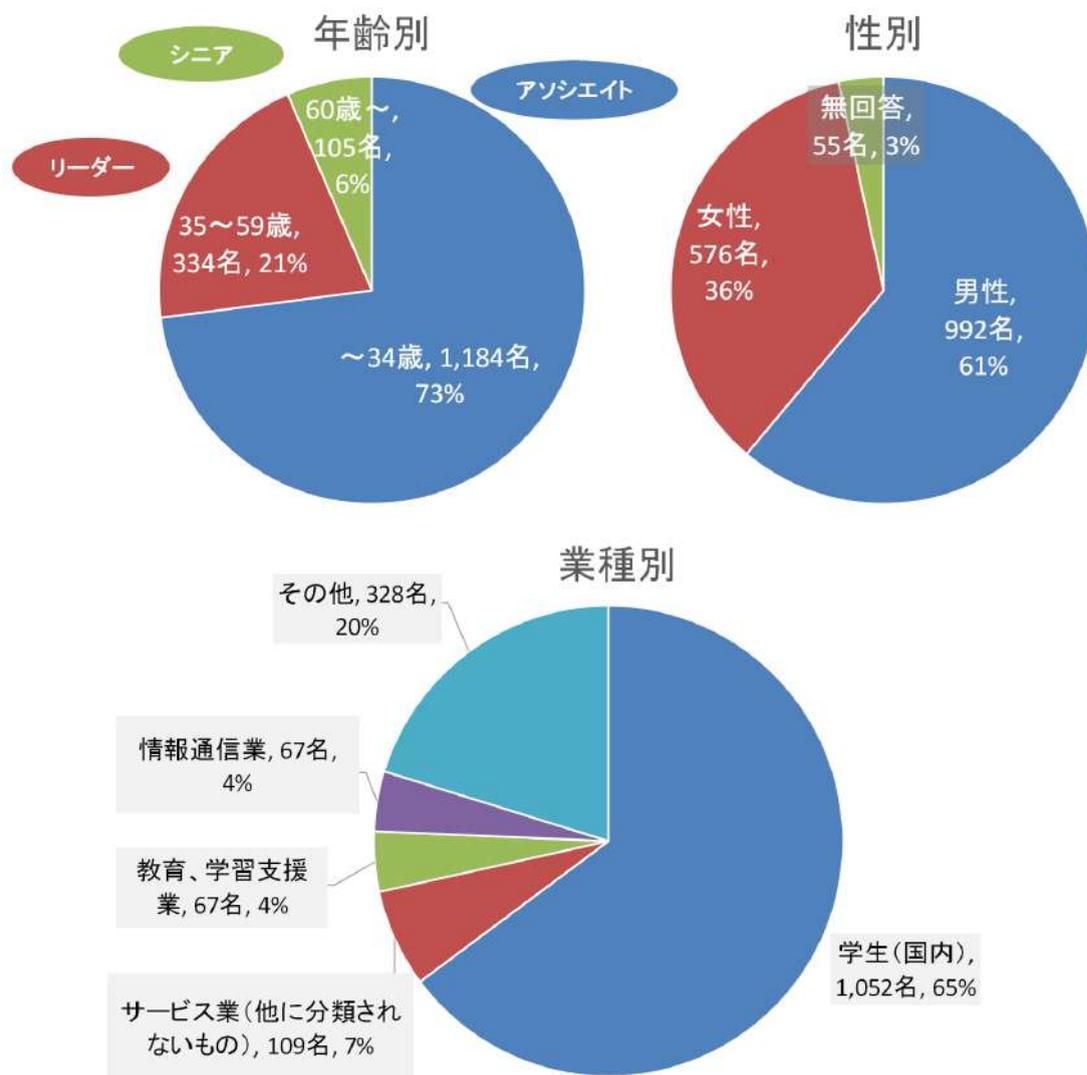
令和4(2022)年度上期 Web会員属性(23,416名)

Web会員登録者数は、例年1,000名前後の増加でしたが、令和4(2022)年度は上半期で1,623名の増加となり引き続き増加傾向となっています。



Web会員数と増加数(年度別)

新規登録者の属性は以下となります。全体の属性と比較すると65%が学生となっており、年齢別でもアソシエイト層が73%となっています。DPPを大学の授業で活用いただいていることが主な要因と推察されます。



令和4(2022)年度上期 新規登録 Web会員属性(1,623名)

-3 オンラインイベント支援

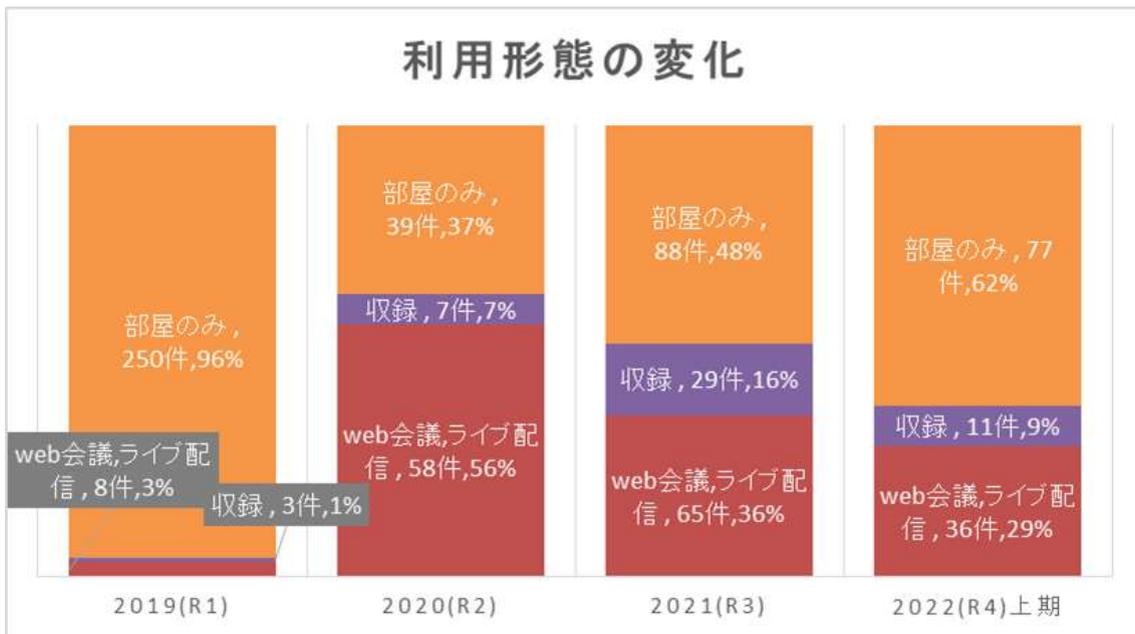
令和4(2022)年度上期は、スタジオ124回の施設貸出を行い、エキスパート倶楽部のランチ利用者を含め、延べ2,912名の方にご利用いただきました。サービスの提供においては引き続き「[KK²新しい生活様式](#)」ガイドラインに則って安全を第一に行っています。また、行動が制限される中、周りの環境に左右されることなく24時間365日会場見学ができるよう、360°カメラを使用して3Dバーチャル見学ページを制作いたしました。

オンライン・施設貸出サービス状況

	スタジオ					エキスパート倶楽部				KK ² 施設利用者数合計
	利用者数計	KK ² 主催事業参加者	会場参加 レンタルスペース/	オンライン レンタルスペース/	貸出回数	利用者数計	ランチ利用者	レンタルスペース/ パーティ	貸出回数	
令和4年度(上期)	1,626名	215名	1,288名	123名	124回	1,286名	1,286名	0名	0回	2,912名
令和3年度(通年)	13,143名	1,194名	1,963名	9,986名	182回	2,015名	2,015名	0名	0回	15,158名

令和2(2020)年度に「講演・研修・セミナー」をオンラインで実施できる設備を整備し、ライブ配信やDPP、Web会議を活用した双方向を実現するオンライン会議・セミナー・授業等、無観客イベントの開催などの利用実績が増えています。

令和4(2022)年度上期におけるスタジオ利用の124回のうち、ライブ配信やWeb会議等オンラインでのご利用は36回となっています。



オンラインサービスは、霞ヶ関近隣の省庁の継続的なご利用も増えています。(厚生労働省、環境省、総務省、文部科学省ほか)。会場参加とリモート参加が混在するハイブリッド形式のオンラインイベント(会議や委員会)は、音声のハウリングなどトラブルや、リモート参加の講師などのWeb会議操作のトラブルなども多いため、KK²の設備とスタッフのトータルなサポートを有効に活用いただいています。

スタジオ・ラウンジの活用例

スタジオ(ご利用-1) 【登壇者4人クロストーク】

リアル80人+オンライン500人=ハイブリッドセミナー

KK²コンシェルジュが技術サポート

登壇者のトークをLIVE配信

参加者が問いに応える、登壇者にいつでも質問することができます

活気あふれる参加型セミナー!

参加者【LIVE配信】

リアル・オンライン参加者アンケートをPDFで即座に自動グラフ集計

※CSV抽出も可

アンケート回答、質問は匿名で表示

DPP*

問い:「あなたはIoTを理解していますか？」
1. 理解していない
2. あまり理解していない
3. ある程度理解している
4. 理解している
5. 他者に説明できる

回答分布がリアルタイムに表示されます

* DPPは講師、リアル参加者、オンライン参加者、全員が互いに学び合う「双方向型の学びを支援」するツールです。

スタジオ(ご利用-2) 【ハイブリッド委員会】

リアル参加委員12人+オンライン参加委員10名+傍聴者100名

発言者追尾360度カメラ
個別マイク(ON/OFF付)

全委員によるオンライン議決が可能です(DPP*)

KK²コンシェルジュがサポートします

傍聴者【LIVE配信】

KK²スタジオ:座長+委員11名+事務局数名

Web会議:オンライン参加委員10名

LIVE配信:傍聴者100名

ラウンジ
【ハイブリッド社内会議】

リアル10人+オンライン8人=ハイブリッド会議
 ラウンジ+リモート勤務者=ハイブリッド会議
 Web会議∞TV会議=ハイブリッド会議

-4 霞が関7号館PFI株式会社との連携会議等の開催

①上期連携会議の開催

KK²が入居する霞が関コモンゲートの霞が関 PFI 株式会社とKK²事業連携会議を7月15日(金)KK²「スタジオ」で開催しました。2022(令和4)年度より、PFI事業の体制変更があり、新メンバーでの顔合わせと情報共有、今後についての議論、AVCCから事業・決算報告の説明を行いました。なお、「[PFIと霞が関ナレッジスクエア](#)」(「(7)資料:PFIと霞が関ナレッジスクエア」参照)については、執筆者のAVCC理事 田中純一氏より説明を行いました。また、協議事項として「連携会議の開催(会議メンバー、開催頻度、内容)」、「大規模災害時における帰宅困難者等受入に関する協定」(千代田区)、「霞が関三丁目町会」の3点を議題としました。

今後の継続課題として、①PFI側の株主構成の変更についての情報提供 ②AVCCとPFIとの今後の協業体制(連携会議の開催概要)の2点については、下期に回答いただくことで進めています。

参加者(敬称略)

霞が関7号館PFI株式会社

- 1 園部 稔雄(東京建物(株)ビルマネジメント第一部長)
- 2 川上 直樹(東京建物(株)ビルマネジメント第一部ビル営業グループ グループリーダー)

- 3 近藤 健次(東京建物(株)ビルマネジメント第一部ビル営業グループ 担当部長)
- 4 蕪木 慎介(東京建物(株)ビルマネジメント第一部ビル営業グループ 担当部長)
- 5 沖本 文夫(株)プライムプレイス 第一マネジメントセンター シニアマネージャー)
- 6 平原 章次(日鉄エンジニアリング(株) 都市インフラセクター プロジェクト部 シニアマネージャー)
- 7 臼倉 毅 (日鉄エンジニアリング(株) 都市インフラセクター プロジェクト部 シニアマネージャー)

一般財団法人AVCC

- 1 久保田 了司(一般財団 AVCC理事長/KK²代表)
- 2 伊庭野 基明(同上 理事/KK²グローバルキャリアカウンセラー)
- 3 田中 純一 (同上 理事/一般社団法人ビル減災研究所 代表理事)
- 4 山田 瑞恵 (KK²ゼネラルマネージャー)
- 5 畑山 奈緒美(KK²チーフコンシェルジュ)

② KK²定例会開催

毎週水曜日にKK²定例会を開催し、事業全般について定期的に議論をしています。参加者は、久保田了司(KK²代表)、伊藤健二(KK²産学官連携主席研究員)、伊庭野基明(KK²グローバルキャリアカウンセラー)、華井弘子(エキスパート倶楽部ゼネラルマネージャー/7月末をもって退任)、事務局です。貸し出し状況やWebのアクセス状況、プログラム関連をテーマに取り上げています。令和4(2022)年度上期は25回開催しました。

-5 メールマガジン「メッセージ from KK²」発行

毎週金曜日にWeb会員向けにメールマガジン「メッセージfromKK²」を発行し、KK²のプログラム紹介やお知らせを発信しています。巻頭言「メッセージfromKK²」は、「レジリエンス」「人と人の絆と地域再生」「キャリア」「学び」「食と文化」等をテーマにKK²事業と連動した内容となっており、週替わりで執筆しています。令和4(2022)年度上期は27回発行し平均開封率が24.73%でした。(2022年9月30日現在 購読者数16,793人、通巻で第753号)また下期発行のメールマガジン754号より、見やすさを重視したレイアウトに変更いたします。

また、令和4(2022)年5月発行号より、Amazon Polly(テキスト読み上げソフト)を使用して音声版を作成し、KK²公式YouTubeチャンネルにて公開を開始しました。

第5週は「KK²アドバイザーメンバー」に寄稿いただいており、4月29日発行号 秋田 義一さん(一般社団法人 話力総合研究所 理事長)、7月29日発行号 山村 由美子さん(積水ハウス株式会社 経営企画部 医療・介護事業戦略室 スペシャリスト)9月30日発行号 野田 弘子さん(公認会計士 / AVCC評議員プロビティコンサルティング株式会社 代表取締役)の3回ご協力いただきました。

・主な執筆者(5名):久保田了司(KK²代表)/伊藤健二(KK²産学官連携主席研究員)/伊庭野基明(KK²グローバルキャリアカウンセラー)/華井弘子(エキスパート倶楽部ゼネラルマネージャー)/山田瑞恵(KK²ゼネラルマネージャー)

メールマガジン 開封率

配信日	発行	タイトル	担当	開封率
2022/9/30	753	ダイバーシティとは自分を問うこと - だからこそ宗教・哲学が求め	野田 弘子	27.21%
2022/9/23	752	すぐ行動を起こした人は何人か - 「愛の見える化」から始める防災	山田	26.81%
2022/9/16	751	55人の「エキスパート・スタジオ」- 幅広い職種と世代のキャリアを	伊庭野	26.42%
2022/9/9	750	最近始まった新しいコミュニケーションはありますか？他組織の事例	伊藤	26.28%
2022/9/2	749	「地震の時は竹やぶに逃げる」関東大震災から99年！	久保田	26.42%
2022/8/26	748	音声版「メッセージfromKK2」はじめました	山田	25.48%
2022/8/19	747	日本人の心のレジリエンス- 変化を乗り越え先へ進む力-	伊庭野	24.51%
2022/8/12	746	今年が元年と言われる「人的資本投資」とは？おかげさま？	伊藤	23.85%
2022/8/5	745	突き刺さった一言、「こんなことしていると、人間は滅びます。」	久保田	24.19%
2022/7/29	744	介護で後悔しないための家族との対話	山村由美子	22.92%
2022/7/22	743	夏こそ日本の白ワインを！- 各地に広がる日本のワイナリーから-	華井	23.86%
2022/7/15	742	「どう生きるか？」をどう考えるか？- KK2キャリア相談室をご活用	伊庭野	25.25%
2022/7/8	741	コロナ禍の実践を踏まえた、「次の一歩」への整理を進めるために？ 「七夕の夜空の衛星？」	伊藤	23.84%
2022/7/1	740	「7月7日、晴れ」- 生き方を見直す時！-	久保田	25.84%
2022/6/24	739	いざという時の備えはできていますか - そこに「愛」はあるんか？	華井	23.93%
2022/6/17	738	日本はアジアのスイスを目指すか？- 観光&防災立国という国のかた	伊庭野	26.50%
2022/6/10	737	今だからこそ考える、対面のセミナーにおけるデジタル活用チャレン	伊藤	24.23%
2022/6/3	736	日本が迎える、デジタル社会の未来予想図は？	久保田	23.87%
2022/5/27	735	多様性を認める社会へ - みんなちがってすてきだね-	華井	24.04%
2022/5/20	734	「コミュニケーション新時代の5月病は？」 - エキスパート達はどう	伊庭野	23.89%
2022/5/13	733	2021年比2.5倍稼働にもなったゴールデンウィーク！幸福度/ウェルビーイングを高める「因子」？	伊藤	24.02%
2022/5/6	732	GW中に見た夢！15,000公民館でデジタル公民館®活動を！！	久保田	24.28%
2022/4/29	731	「コミュニケーション新時代」生涯をかけてコミュニケーション能力	秋田 義一	22.69%
2022/4/22	730	多様な人達の多様な働き方から生まれるWell-beingとは - みんなが主役の時代へ-	華井	22.79%
2022/4/15	729	「キャリア相談室」はハイブリッドへ - オンラインと対面で-	伊庭野	24.50%
2022/4/8	728	幸福度/ウェルビーイングを高める共同体感覚を醸成する機会？	伊藤	23.55%
2022/4/1	727	ウクライナ国民、そして人類におくる言葉『雲外蒼天』	久保田	26.63%

-6 情報発信(Web、SNS等)

①文部科学省発行「マナビィ・メールマガジン」情報連携

平成30年7月より、文部科学省総合教育政策局が発行する生涯学習関連情報を発信する「マナビィ・メールマガジン」に定期的な記事掲載をしています。毎月2回(8日/24日発行)KK²のプログラムをご紹介します。令和4(2022)年度上期は11回掲載していただきました。

「マナビィ・メールマガジン」

<https://www.mext.go.jp/magazine/backnumber/1263046.htm>

配信日	KK ² 記事タイトル
4月8日	18歳でクレジットカードを作るその前に！ 動画で学ぼう「知るべきお金・就活のこと(主に10代～20代向け)」
4月24日	「日本をこう変える」～あなたなら、どう変えますか？～ 未来社会プロデューサー 松田学氏と6人の異業種エキスパートたちの提言
5月24日	「ビジネスパーソンのための情報セキュリティ基礎講座」 ～基礎知識を身につけて安全にITを活用しよう～
6月8日	しごと力を高めるビジネスコミュニケーション「7つの極意」 ～「聴く力」+「話す力」=「話力」を身につけてみませんか？～
6月24日	就職活動って何年生から何をすればいいの？ ～学生の皆さんの疑問にお答えします！楽しく学べる3分アニメーション動画～
7月8日	御存知ですか？過去の知識や経験を活かす「結晶性能力」 ～40歳からの結晶性能力の伸ばし方～
7月24日	8/23(火)開催「どう生きるか ～自ら考え、行動する時代～」 ～会社役員を退職後に出家、現在88歳の大学生でもある開眼寺住職柴田文啓氏の法話とクロストーク～
8月8日	「仕事に役立つ会計の基本」 ～ビジネスツールとしての会計を学ぼう！～
8月24日	「愛の見える化」から始める防災準備 ～家族・隣人・地元とのつながり強化で命を守る～
9月8日	法話&クロストーク 「どう生きるか ～自ら考え、行動する時代～」
9月24日	防災月間の9月に、改めて学びませんか？ 「帰宅困難者問題を考える」

②KK² Web、SNS

KK²Webサイトは、学びのサイトとして運営し、「教育のデジタル化」の推進の場としても活用しています。KK²では「KK²会場」「ライブ配信」「オンデマンド視聴」で学べる機会を用意しています。自主企画プログラムは、収録を行いWebプログラムとして公開、いつでも誰でも無料で学べる環境を提供し、令和4(2022)年9月30日現在1,881本の動画プログラムを公開しています(無料)。スマートフォン、タブレットにも対応しています。令和4(2022)年7月より「字幕あり」タグを新設し、字幕対応の動画プログラムの検索機能を向上しました。



また、より多くの方にKK²の情報をお届けするためにSNS(Facebook、YouTube等)を活用した情報発信も行っています。YouTubeでは、プログラム動画の一部を公開し、KK²Webサイトへ訪問いただくように推進しています。

- ・KK²webサイト <https://www.kk2.ne.jp/>
- ・KK²公式Facebook <https://www.facebook.com/KK2kasumigaseki/>
- ・KK²公式YouTubeチャンネル
<https://www.youtube.com/channel/UCTn6A9AdcTgZhBPX4ihESQ>
- ・KK²公式Twitter <https://twitter.com/KK2Kasumigaseki>

(7) 資料: PFIと霞が関ナレッジスクエア

はじめに

霞が関ナレッジスクエア(KK²)は、そのWebページの冒頭で、「文部科学省、金融庁、会計検査院と民間企業が同居する「霞が関コモンゲート」(中央合同庁舎第7号館)に2008年1月に創設された“民設民営”の「デジタル公民館®」です。「共に考え、共に学び、共に担う社会へ」をミッションに掲げ、若者からシニアまで多様な人々が学び交流する「リアルな場」と、インターネットに接続した情報端末(パソコン・スマホ等)でオンライン学習・オンデマンド学習ができる、いつでもどこでも誰でも学べる「学習プラットフォーム(KK² Webサイト)」を提供しています。」と謳っています。

AVCC60周年と共にKK²は開業15年目を迎えましたが、その所在する中央合同庁舎第7号館は、独立行政法人都市再生機構が施行した「霞が関ナレッジスクエア三丁目南地区第一種市街地再開発事業」と国が実施したPFI事業「中央合同庁舎第7号館整備等事業」とが一体的に進められた官民協同のプロジェクトであり、7号館は令和4年3月にPFI事業期間が終了し、運営と維持管理を主とする新たな事業体制となりました。本稿は、この機会にKK²の創設から現在までを振り返り、KK²の足跡を再評価し、今後の展望の参考に供しようとするものです。

1. PFIのグローバルナレッジセンター構想とKK²創設の経緯

(1) 霞が関の歴史

「霞が関」の由来

「霞が関」という地名の由来には諸説あり、古くは、日本武尊が蝦夷に備えて設けられたもので、雲霞を隔てる地であったことからつけられた地名という伝説があり、平安期より歌枕の地として多くの和歌に登場する。一方、江戸期以前、荏原郡の東境にあった奥州路の関名によるともいわれ、江戸期には坂の名前となり、汎称として用いられた。明治5年に東京府の町名として「霞ヶ関」となり、昭和42年、現在の霞が関一～三丁目・永田町に地名変更された(角川日本地名大辞典より)。中央合同庁舎第2号館の桜田通りの側に「霞ヶ関跡」の碑がある。

明治初期の官庁

明治初期の官庁は、武家屋敷を利用したものが多く、皇居周辺を中心に点在し、現在の霞が関に初めて立地したのは、明治3年の外務省といわれる。維新政府は天皇親政の目的のため、諸官庁を皇居周辺に配置、明治3年には皇城内本丸跡に諸官庁を集中しよう大蔵省に命じたが、実際には着工されなかった。明治6年に皇城が焼失し、皇城の再営と本丸に諸官庁を集中することを計画したが地質不良により実現しなかった。

諸外国との対等な国交を樹立するという事情から欧化政策が採られ、明治16年にジョサイア・コンドルの設計で鹿鳴館が建設されたが、国会議事堂、裁判所、司法省を含む諸官庁の整備に

は至らなかった。明治19年ドイツ人技師ベックマンが官庁集中計画を作成したが、東は築地本願寺から西は日枝神社に及ぶ巨大なものだった。その後、ドイツ人技師ホープレヒト、エンデが相次いで来日し、ホベックマン案の規模縮小を図り、中心を庭園とする口の字型の構想が生まれ、一辺およそ600mという広大な正方形の敷地に、四隅に建つ各省は同一形にして全体を一つの巨大な建物のようになる計画となった。明治21年山尾庸三内務省臨時建築局総裁がこの計画に従い、司法省を起工したものの敷地が劣悪で計画の全体を変更、軟弱地は公園（現在の日比谷公園）とし、周辺地に官庁を配置、これが官庁集中計画の実現案となり、現在の霞が関官庁街の骨格となった。

官庁集中計画により国会議事堂建築予定敷地は、麴町区永田町1丁目（現在の千代田区永田町1丁目）に決定していたが、官庁集中計画に多大な経費がかかるため日比谷の一角の内幸町2丁目（現在の霞が関1丁目、経済産業省敷地）に明治23年一時的な仮議事堂を建設した。しかし第1回帝国議会会期中の明治24年焼失、同年第2次仮議事堂を再建。第2次仮議事堂は関東大震災の火災は免れたが大正14年に再び焼失、同年第3次仮議事堂が再建され、昭和11年現在の国会議事堂が完成するまで使用された。

明治28年に竣工した司法省は、施工中の明治24年に濃尾地震が発生したことから、耐震性の強化にも注力され、関東大震災にもほとんど被害を受けなかったが、昭和20年の戦災でれんが壁と床を残し焼失した。昭和25年に改修され使用されていたところ、平成3年に復原改修工事が始められ、平成7年大臣官舎大食堂（現法務史資料展示室）を含め、当時の姿に復原された。

国会議事堂の建設

明治20年に議院建築予定敷地が決定され設計は懸賞募集となった。大正8年に118通の1次応募の中から4通の当選者が決定、この案を参考にして、大正9年着工、同12年の関東大震災による被害も少なく工期17年経て昭和11年に竣工したが、明治14年の国会開設の詔勅公布より55年後の完成となった。その後、関東大震災の復興と相まって、霞が関一帯は空前の建設ラッシュとなった。

終戦後の霞が関

戦後は利用者の利便性を高め、公務能率増進を図るばかりでなく、土地の有効・高度利用、建設費の削減を目指し官庁の集約・合同化が進められた。第一号は中央合同庁舎第1号館で、本格的耐火建築物として昭和29年に完成。増築、改修を経て現在に至っており、農林水産省、林野庁、水産庁が入居している。

(2) 国の機関庁舎建て替え方針

昭和50年代に入ると、官庁施設も超高層化し、昭和58年に完成した中央合同庁舎第5号館に

厚生省、環境庁、霞が関外にあった労働省と国土庁が入居し、中央官庁の集中は概ね達成した。国土庁には、災害時に内閣総理大臣を本部長とする「災害対策本部」が設置されるため、高度な耐震性が装備された。なお、災害対策本部設置の機能は、国土庁から内閣府(防災担当)へ移管され、現在も第5号館に入居している。

(出典)霞が関の歴史 国土交通省

https://www.mlit.go.jp/qobuild/kasumi_history_kasumi_history.htm

(令和4年6月6日閲覧)

(3)中央合同庁舎第7号館等のPFI方式による整備

都市再生プロジェクト第一次決定(平成13年6月)において、文部科学省(昭和8年建設)、会計検査院(昭和10年建設)についてPFI手法(公共施設等の整備等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法)による建替えと、官庁施設を含む街区全体の再開発の調査を実施することが決定された。これを受け、関係地権者などによる「霞が関三丁目南地区まちづくり協議会」が設立され、地区計画の見直しなどが行われた。中央合同庁舎第7号館は、国有地と民有地を合わせた計画地に、「霞が関三丁目南地区第一種市街地再開発事業」により実施され、国の庁舎部分は特定建築者として国が整備を行い、官民棟の民間部分は再開発事業にて整備された。地区の中央には、「にぎわい」と「うるおい」のある緑豊かな広場を配置して官民融合の象徴とするとともに、江戸城の石垣や旧文部省庁舎の一部保存など、周辺地域と一体感のあるまちづくりを目指すことになった。

[従前の地区全景]



(出典)UR都市機構 霞が関三丁目南地区

<https://www.ur-net.go.jp/produce/case/case002.html>(令和4年6月6日閲覧)



文部省庁舎 (『大林組70年略史』より)

(出典)霞が関の歴史 国土交通省

https://www.mlit.go.jp/gobuild/kasumi_history_kasumi_history.htm

(令和4年6月6日閲覧)



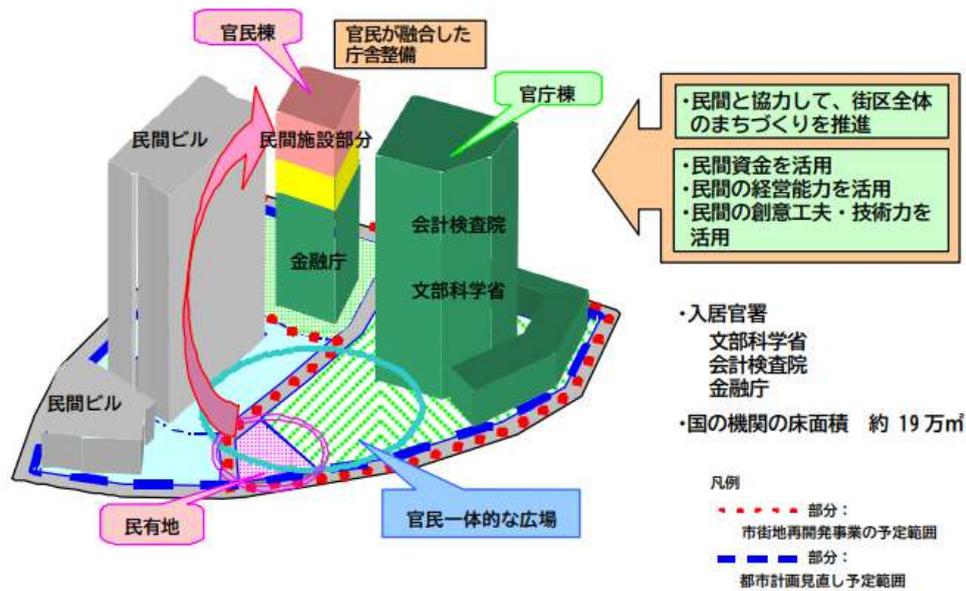
会計検査院庁舎(『竹中工務店70年史』より)

平成14年に国土交通省が公表したPFI事業の定量的評価では、国が直接事業を実施する場合に比べて財政負担が現在価値ベースで約45億円軽減され、民間収益施設との合築により有効活用することで現在価値ベースで約100億円相当の財政縮減効果および収入を見込むことができるとされた。

(出典)国土交通省 <https://www.mlit.go.jp/common/001027662.pdf>

(令和4年6月6日閲覧)

平成14年11月に入札の受付が始まり同15年4月には落札者が決定したが、並行して平成15年度予算で15～32年度の予算が成立して事業スタートし、国とPFI会社が事業契約を締結した。予算書における事業のイメージは以下のとおり。



中央合同庁舎第7号館の整備イメージ

(出典)国土交通省大臣官房官庁営繕部平成15年度官庁営繕関係予算概要から
<https://www.mlit.go.jp/gobuild/budget/bgt200301.pdf> (令和4年6月6日閲覧)

このプロジェクトは国の整備事業と市街地再開発事業が組み合わさっているため複雑であるが、PFI手法を用いる国の庁舎整備時事業の部分が入札となっている。入札の概要は割愛するが、平成14年11月資格確認受付、平成15年3月入札・提案内容受付、平成15年4月落札者決定という流れで実施された。

(出典)国土交通省 <https://www.mlit.go.jp/common/001027661.pdf> (令和4年6月6日閲覧) 入札概要の内審査体制は以下のとおり。

審査委員長： 山内 弘隆 一橋大学大学院商学研究科教授(当時、以下同)

審査委員：
 光多 長温 鳥取大学教育地域科学部教授
 緒方 瑞穂 日本不動産鑑定協会理事
 古谷 誠章 早稲田大学理工学部建築学科教授
 高橋 志保彦 神奈川大学工学部建築学科教授
 坂本 雄三 東京大学大学院工学系研究科教授
 野城 智也 東京大学生産技術研究所教授
 ほか関係省庁担当官5名

入札以降の審査経過

事業計画・収益施設検討部会(光多部会長) 3回

施設整備・維持管理検討部会(古谷部会長) 3回

(全体)審査委員会 2回

応募者は3グループだったが、現KK²に繋がるグローバルナレッジセンター構想が応募提案に含まれており、それが審査結果に与えた影響は少小さくないので、以下に審査結果を示す。

審査結果 得点(基礎点700+加算点満点300)、入札価格、総合評価

1新日本製鐵グループ

得点 基礎点+加算点=839.167、入札価格882億円、評価値(得点/価格)0.944、順位1

2三井不動産・大林組・清水建設グループ

得点 基礎点+加算点=846.750、入札価格1102億円、評価値(得点/価格)0.768、順位3

3竹中工務店グループ

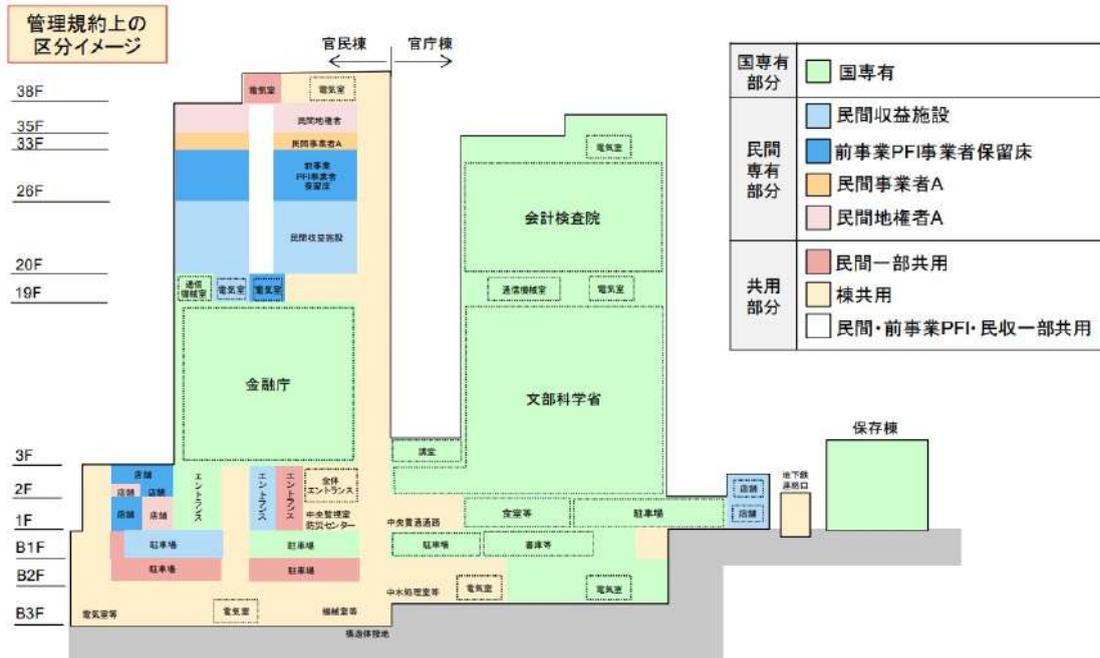
得点 基礎点+加算点=884.750、入札価格966億円、評価値(得点/価格)0.915、順位2

審査講評では、総評として順位1位となった新日本製鐵グループについて、「産学官連携のナレッジセンター等地域の特色を踏まえた具体的な計画が提案されている」とされ、現KK²構想が特筆されている。更に個別講評として、同グループの民間収益施設の整備計画について、「ナレッジセンターの公共性、必要性及び具体化に向けての検討の精度が評価できる」とされている。

(出典)国土交通省 <https://www.mlit.go.jp/common/001027663.pdf>

(令和4年6月6日閲覧)

竣工後の権利関係概念図



(出典)国土交通省

https://www.mext.go.jp/content/20210402-mxt_kaikosou01-000013766_1.pdf

(令和4年6月6日閲覧)

(4)新日本製鐵グループのナレッジセンター構想

入札前に新日本製鐵グループからAVCCへの投げかけがあり、それに呼応する中で入札における提案内容平成15.3 様式2-6-1(2/2)(別添)に示されたとおり肉付けされたものと思われる。その内容は、

・「産学官連携」に資する全国諸団体が利用できる交流・学習・発表センター

PFI事業の社会還元方策として高機能情報通信設備を装備した多目的センターを設置し、全国の教育機関や学会をはじめ知的集積・交流事業に賛同する諸団体に開放し、相互に活用、参加、交流できる機能

・教育情報化センター

教育素材をデジタル情報としてネットワーク化・ストック化し、利用者の目的に応じて加工し、付加価値を付けた上で、オンデマンド発信・提供するインタラクティブな情報ハブ機能

このような機能を同グループは(後のPFI会社として)無償で提供するとしている。落札決定後、グループでPFI会社を組成した同グループは国と事業契約を締結し、AVCCに具体化を要請し、「グローバルナレッジセンター事業企画業務委託契約書」(平成19.9.28付)を締結し

たが、平成17.11.18から事業の企画業務を受託していたとの表現があり、締結が後付けになったと思われる。グローバルナレッジセンターのコンテンツについてゴールの設定が難しかったために五里霧中で進めざるを得なかったことも背景にあるのではないと思われる。この頃からAVCCではグローバルナレッジセンター構想が具体化し、「霞が関ナレッジスクエア事業概要」(AVCC作成)、平成19.7.13に結実したと思われる。この文書を添付してその内容の一部とした「グローバルナレッジセンター事業に関わる協定」(PFI会社・AVCC、平成19.7.20)が締結され、国・PFI会社間「中央合同庁舎第7号館整備等事業建物等の建設及び維持管理並びに運営に関する契約」に基づきPFI会社が実施する事業をAVCCに委託、委託料無償、貸室使用貸借、定期的な事業報告(半期ごとPFI会社とPFI会社経由国宛)、年度末に次年度計画提出などが決められている。

また、その後「グローバルナレッジセンター運営に関わる協定」(PFI会社・AVCC、平成19.9.28)が締結され、霞が関ナレッジスクエアと呼称する、定期的な運営内容報告(開業後2年間3か月ごと、以降半期ごと)、推進委員会(運営内容の評価・助言)設置などが決められている。

2. KK²開設からの経過

AVCCの平成19年度修正事業計画書では、PFI会社からの委託条件の詰めが整い次第KK²(仮称)の準備作業に着手となっており、KK²事業についてかなりの字数を割いて説明している。内容的には、「グローバルナレッジセンター事業に関わる協定」(PFI会社・AVCC、平成19.7.20)に添付されている7.13付「事業概要」をほぼ踏襲しているが、転職や生涯学習への対応が新たに登場、エキスパート倶楽部も具体化させている点に変化が見える。期中「グローバルナレッジセンター運営に関わる協定」(PFI会社・AVCC平成19.9.28)が成立し、仮称KK²が正式名称になったと思われる。

平成20年度事業計画書において、霞が関ナレッジスクエア運営委員会(仮称)を設置し、具体的なプログラムの開発や実現を支援する方針が示されている。年に3~4回で、メンバーは産学官連携関係機関、KK²会員などの想定。同年度の事業報告書では、これが実現しており、委員に渡部俊也氏(東京大学先端科学技術研究センター教授)など学識経験者3名、PFI会社(新日鉄エンジニアリング、大成建設、東京建物、久米設計)、KK²担当のAVCC久保田理事、KK²産学連携担当の伊藤主席研究員、オブザーバーとして文科省会計課施設管理班が就任している。当年度の開催は5月8月12月3月の4回で、運営状況が報告されている。

また、霞が関ナレッジスクエア プログラム開発委員会が設置され、内田晶夫氏(ANA総研取締役)ほか3名の委員が就任し毎月検討会が開催された。会員の確保に努めていることも報告されている。

なお、その後運営委員会は年に2回ペースとなり、プログラム開発委員会は不定期となり開催されなくなった。なお、AVCC令和元年事業報告書以降(3年度以降は未定稿)、運営委員会についてPFI会社が主催する霞が関ナレッジスクエア事業のモニタリング機能として開催しているとい

コメントが付いている。

そして平成20.1.4正式オープンを迎え、4.1から本格稼働となった。

初年度の自主事業(霞が関ゼミナールなど)18本、仕事力向上ライブラリー 約140本、Eラーニング講座(しごと力向上)27単元のパッケージ制作、公共ホームページ[good site]運動、双方向ライブ配信のバージョンアップなど精力的なスタートとなった。なお会員は、協賛会員39機関、法人会員9機関、アカデミック会員8機関、個人会員44人、Web会員(無料登録)2,400人。

平成22年3月の東日本大震災時には、かねて構想中だった「AIDステーション」活動として施設を開放し、周辺に溢れる帰宅困難者約300名を受け入れたが、建物の管理組合・管理会社との連携は図れず、通信設備や備蓄物資の不足などに直面し、その後の災害対策やレジリエンス指向の礎となった感がある。また平成23年には被災地支援のボランティアをデジタル分野で支援する活動を開始したが、これがその後「デジタル公民館まっさき活動」に発展し現在に続いていることを考えると、デジタルが掛け声ではない地に足が付いた活動になったと感じられる。なおこの頃の会員数に劇的な変化はないもののWeb会員は約6,500人となり、全施設合計の利用者は開業当初から年間2万人を超える状態を維持している。

直近の令和2年の会員動向をみると、協賛メンバーなど法人系がかなり減少しているが、Web会員が約2万人規模に急増している。これは個人会員のWeb会員への統合、新型コロナ対応による在宅勤務の定着のほか、DPPを大学で活用したことによる学生会員増の影響と分析されている。なお新型コロナ対策の影響で、全施設の利用者数は激減し5,000人を割った。

3. 当初理念と近年の動向

平成30年、開設10周年を機に久保田理事長は次の10年で取り組みたいことをいくつか挙げている。ひとつは、霞が関地域の官民の「学びと交流」の実現として、文科省・金融庁・会計検査院の方々にKK²にWeb登録していただくこと、これらの三官庁に霞が関三丁目町会に参加していただくこと、霞が関地域の災害に対するレジリエンスを高めること。もう一つは、文部科学行政と連携した学習プログラム開催として、文科省にKK²事業との窓口を作り産学連携プログラムを企画開催したい、遠隔教育ネットで全国教育機関を繋ぎ出張せずに現地で参加できる研修会などを開催したいこと、である。いずれも重要なテーマである。しかしいずれもKK²開設時の理念であり、10年を経てこれが語られるというのは何を意味しているのか。隣接する官庁の皆さんが公私ともに学び交流する活動に積極的でないらしい、企業町内会にも門戸を閉ざす省庁であるらしい。産学官の結節点であるという立地の価値は生かされていないようだが、果たしてそのポテンシャルがあるのか、それでいいのか、そういう指摘だと受け止めている。

もう少し詳細にみていくと、KK²の令和3年度上期事業報告書では多様な事業項目が挙げられているが、かなり乱暴に整理すれば、教育のデジタル化研究会などに象徴されるデジタル化によ

る教育の深化・効率化、協賛会員向けサービス、「デジタル公民館」活動(まっさき・やねだん・霞が関三丁目町会)、個人のキャリア形成支援、文化的なコンテンツ発信やイベント、施設提供サービスとなろう。

一方、当初企画されていた事業内容は、次のとおりである。(「霞が関ナレッジスクエア事業概要」AVCC作成、平成19.7.13)

(1)理念

- ①産学官の新たな活動拠点づくり、産業(虎ノ門エリア)、学術教育文化(文科省の先にある大学)、行政(霞が関エリア)で活躍する人が異質な世界と出会い、夫々の専門性を越えた新たな創造性をつくりだすプラットフォームを目指す→活力ある日本の再生
- ②基幹事業として、異分野の連携・交流、知との出会い創出、仕事力コミュニケーション力向上
補助事業として、デジタルコンテンツの集積・発信、オンデマンド学習支援、電子検索サービス

(2)事業内容

- ①交流事業、エキスパート倶楽部、イベント、公共機関・大学との連携・ネットワーク化、日本オープンコースウェア・コンソーシアム(JOCW現15大学)・NPOサイバーキャンパス・コンソーシアムTIES(現49大学)との連携、厚労省連携でキャリア形成支援、全国文化・学習情報提供機関ネットワーク協議会、デジタル・ライブラリアン研究会、ビジネス支援図書館推進協議会を支援・連携。テレビ会議システムで遠隔授業サービス
- ②研修事業、個人向け研修、会員機関の研修支援
- ③eラーニングによる人材育成支援活動
- ④ICT活用した生涯学習の調査研究、映像情報サービス

以上から、教育とデジタルを繋ぐ事業については当初の理念を生かした展開となっているが、産学官の結節点である立地を生かした各組織の専門性を融合するプラットフォームを構築する事業は道半ばといえよう。日本オープンコースウェア・コンソーシアム(JOCW現15大学)など経年で大きく変化していることもあり、企画時点のままに展開できない事態も生じているようである。

4. PFIの終了と二期計画

中央合同庁舎第7号館は、平成15年6月30日にPFI手法により建設、維持管理・運営等の契約が締結され、平成19年度に建物が完成、令和4年3月31日に契約期間満了となった。国は入居官署職員の活動の円滑な遂行に資するためとして、令和3年4月に維持管理・運営の二期計画の入札公告を行った。結果的に株式会社ハリマビシステムを代表企業とする1グループのみの応札となったが、同グループを落札者として、同12月には新たに組成されたSPCとの契約が成立してい

る。二期計画の対象は国の施設のみに限定されており、区分所有建物である関係から共用部分は管理組合、その他の専有部分は当該区分所有者が管理運営を継続する。

当初PFI事業は期間満了で終了したがKK²事業を含めてPFI付帯事業は当初予定通り令和16年度まで継続される。これに伴いPFI会社を構成する出資者に変化が生じている模様である。

5. 今後の展望

大きな理念の内、デジタルを使った交流や遠隔学習、キャリア支援などにはかなりの成果を残してきたと言えるが、霞が関地域での官民の学びの交流の実現する分野については再考を要する可能性がある。特にその交流が首都直下地震への地域レジリエンスを高めること、すなわち命に関わることを見据えているだけに、少しずつでも前進を図りたいところである。

また、KK²事業はPFI会社から無償で委託を受けている事業であり、事業主体はPFI会社である。このことから、内容については同社と十分協議・調整を図る必要があるが、PFI会社の構成にも変化が生じており、災害対策や働き方改革への対応を含めて開設時には想定できなかった大きな変化も視野に入れて議論が必要と思われる。

以上

※ 本稿は、田中純一氏(一般社団法人ビル減災研究所 代表理事、一般財団法人高度映像情報センター 理事)により纏められた。

(8) 収支概算

令和4(2022)年上期 4月～9月

収入の部			支出の部		
会費収入	事業協賛メンバー	1,860,000			
	事業協賛NPO法人メンバー	60,000			
	アカデミックメンバー	60,000			
	法人メンバー	360,000			
	会費収入計	2,340,000			
事業収入	施設・設備利用料	3,563,447	事業費等	管理費	11,344,328
	自主事業	191,823		自主事業	566,212
	事業収入計	13,755,270		事業運用費	343,642
				事業費計	12,254,132
			人件費	人件費	19,000,000
収入計	16,095,270	支出計	31,254,182		
差し引き収支		△ 15,158,912			

以上